

「ASEAN-JICAフーズバリューチェーン開発支援プロジェクト」のご紹介

JICA 食と農の協働プラットフォーム (JIPFA)

第4回
フーズバリューチェーン 分科会

2023年3月16日

JICAとフードバリューチェーン（FVC）

FVC開発はJICAグローバルアジェンダ”農業・農村開発”の協力方針のひとつ

『FVCの構築とは、農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐことにより、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくること』

農林省HPより

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/pdf/india_1_ref_3_2.pdf



それぞれが連携して付加価値を高める

JICAは、包摂的なFVC開発を通じて農村部住民の生計向上及び安定した食料供給への貢献を目指しています

フードバリューチェーン関係者が抱える課題

川上から川下に連なる様々な関係者はそれぞれの課題に直面

- FVC工程間における情報の非対称性
- FVC全体の連結の脆弱性



農業所得の増加、市場ニーズへの対応、食農産業の振興

農業生産者	民間事業者			消費者	政府機関
生産(調達)	加工	流通	販売	消費	政策・規定
小規模農家は市場ニーズに合致した付加価値のある農産物供給が出来ていない	原料の安定確保難、資金アクセス難による設備投資不足、起業家不足等により加工産業が振興しない	安定的な農産物(質・量)、非効率な仕組み、流通インフラの未整備、規格・認証制度の未整備、食品検査体制等の問題から、消費者ニーズに合った農産物を供給できていない	食品の量・品質・安全性・安定供給性、信頼性などが満たせない	品質や安全性に配慮した農産物に対し、十分な価値がおかれておらず、食品安全や品質に対する審査・認証を受けた農産物が一般農産物と差別化されていない	FVCの構築を支える政策・制度整備、研究・技術開発、政府関係者間の調整等の能力が不足している

東南アジアでのFVC案件

中間層の増加で食ニーズが多様化している環境に適合したFVC開発

代表的な技術協力プロジェクト

- フィリピン 園芸作物におけるフードバリューチェーン改善プロジェクト
- ベトナム 北部地域における安全作物バリューチェーン強化プロジェクト
- ラオス クリーン農業開発プロジェクト
- インドネシア 官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト



ASEAN（東南アジア諸国連合）とは

域内の平和と経済成長を目的として、1967年8月に設立

- 東南アジア地域の10か国が加盟する地域協力機構
- 2008年発効のASEAN憲章で機構の強化、意思決定の明確化をはかり、2015年末に「政治・安全保障共同体」「経済共同体」「社会・文化共同体」から成る「ASEAN共同体」を設立
- EUと異なり、加盟国から独立し政策決定に実質的に関与する機関や組織は存在しない



外務省HPより

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000305625.pdf#page=2>

ASEANは「開かれた成長センター」となる潜在力

日本とASEANはビジネスパートナーとして強固な協力関係

表 1.3.1 ASEAN 加盟国の主要統計指標 (2020)

指標	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
面積 (km ²)	5,765	181,035	1,916,862	236,800	329,131	676,577	300,000	728	513,139	331,236
人口 (千)	453.6	16,338	270,203	7,231	32,584	54,817	108,772	5,685	68,127	97,582
人口密度 (人/km ²)	78.7	90.2	141.0	30.5	99.0	81.0	362.6	7,810.2	132.8	294.6
名目GDP (百万US\$)	12,000	25,377	1,059,146	19,062	337,287	70,177	361,519	339,925	501,543	271,799
人口一人当たり名目GDP	25,885	1,528	3,928	2,636	10,328	1,285	3,323	59,784	7,361	2,785
実質GDP成長率 (%)	1.2	-3.1	-2.1	3.3	-5.6	3.2	-9.5	-5.4	-6.1	2.9
都市人口比率 (%)	78.3	35.7	56.7	36.3	76.7	29.9	47.4	100.0	51.4	36.8
直接投資流入額 (百万US\$)	577	3,625	18,581	968	3,512	1,907	6,542	90,598	-4,768	15,800

出典：ASEAN Statistical Leaflet (2021)およびASEANstatsから調査団が整理

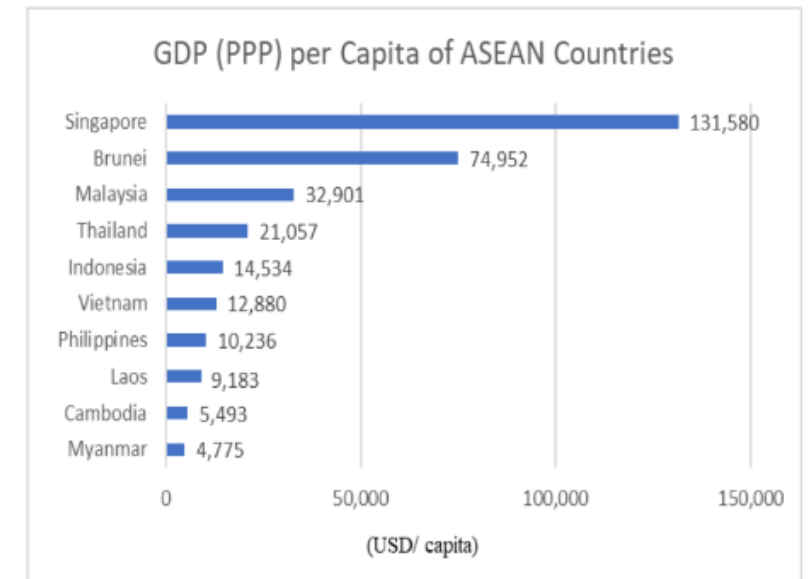


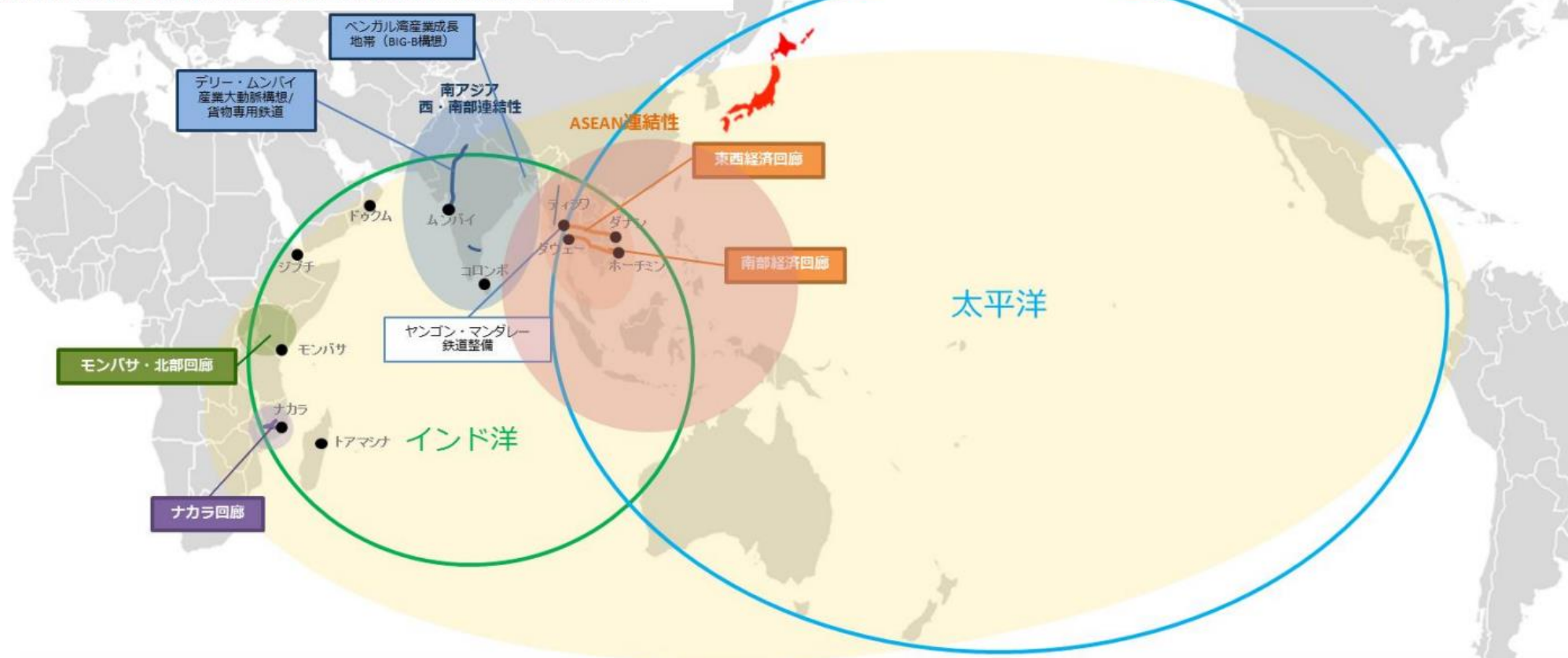
図 1.3.1 ASEAN 諸国の1人当たりGDP (購買力平価換算)

出典：World Bank Open Data

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」とASEAN

ASEANは2つの海の中心に位置する重要なパートナー

自由で開かれたインド太平洋を通じてアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、そして、2つの海の中心に位置するASEANとともに、地域全体の安定と繁栄を促進する。



ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援プロジェクト

“ASEAN-JICA FOOD VALUE CHAIN DEVELOPMENT PROJECT”

- 2019年に我が国政府とASEANの間で技術協力協定を締結
- 「ASEAN」を協力パートナーとして実施するプロジェクト（加盟国との二国間協力を束ねたものではない）
- 協力期間：2023年8月から3年間（暫定）
- プロジェクトオフィス：JakartaのASEAN事務局内に設置予定
- 直接的なC/PはASEAN事務局の食物・農業林業課
- ASEAN農業林業大臣会合（ASEAN Ministry of Agriculture and Forestry, AMAF）の下に設置されたSectoral Bodiesのうち、4つのWorking Groupが関与

プロジェクトの協力枠組み

【上位目標】

ASEAN地域でのFVC振興のためのASEAN GAP、SPS、GAqP、PPP促進に係る提言報告書とガイドラインがASEAN/メンバー国の関係者に利用される

【プロジェクト目標】

ASEAN地域でのFVC振興に向けた体制・環境づくりが促進される

【成果1～4】

各国のGAP導入およびASEAN GAP促進のための措置が検討される

各国で検疫措置に不可欠な残留農薬の分析能力が強化される

GAPの促進と検査メカニズムに関するガイドラインおよび関連方針の作成により水産セクターにおける食の安全が向上する

官民連携によるFVC振興の戦略が検討される

ASEAN事務局（ASEAN SECRETARIAT, ASEC）

ASECはプロジェクトの直接のC/P

事務局(ASEC)はASEAN Facilitiesのひとつで、その主要業務は：
ASEAN関連条約、プロジェクト等の実施促進及び進捗管理、各種年次報告書の作成、ASEAN関連会議への参加、関連文書の管理、対外広報、等
(ASEAN経済共同体の下には3局17課)

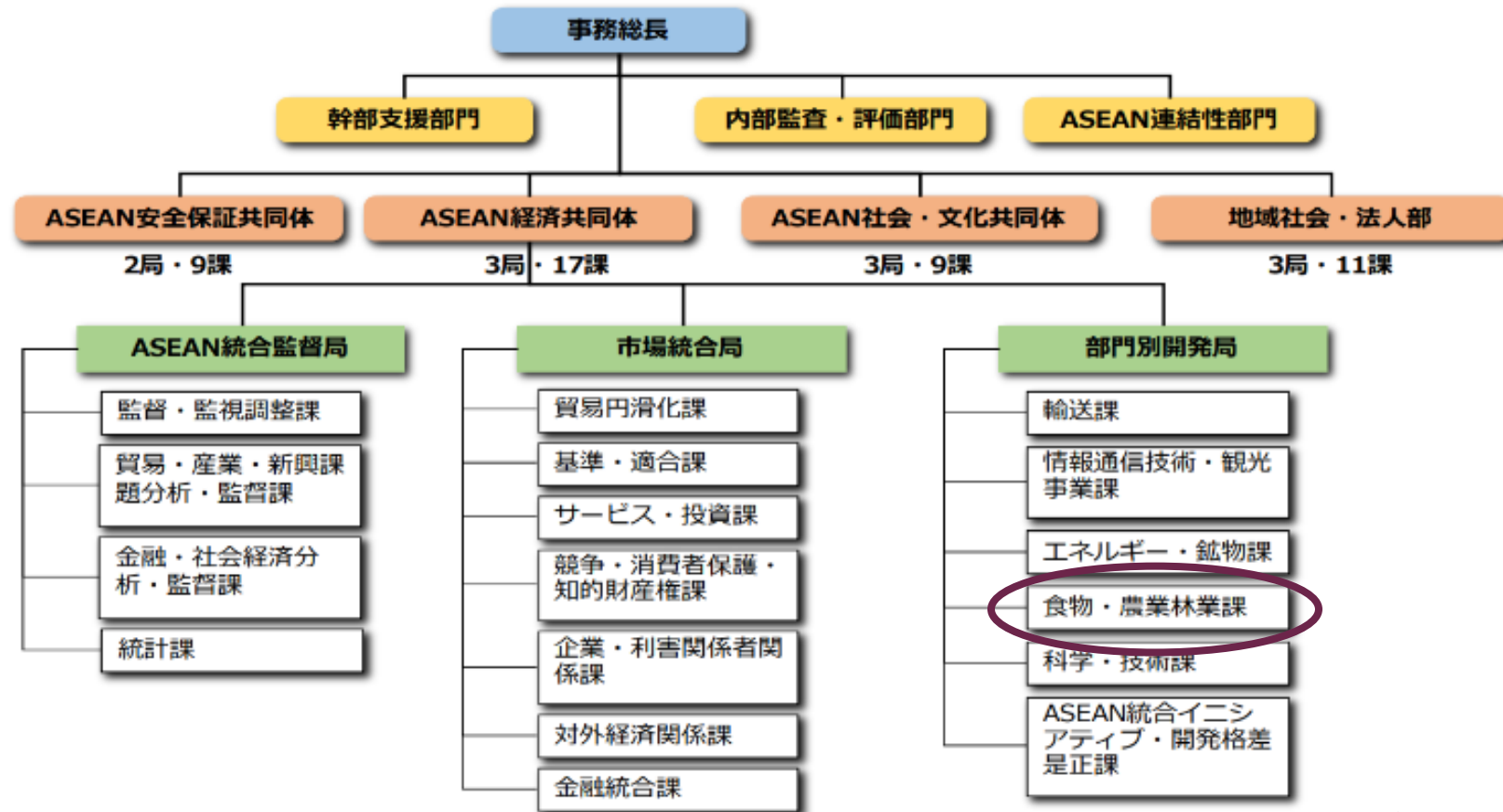


図 2.1.2 AEC に連なる ASEAN 事務局機構図

出典: ASEAN事務局

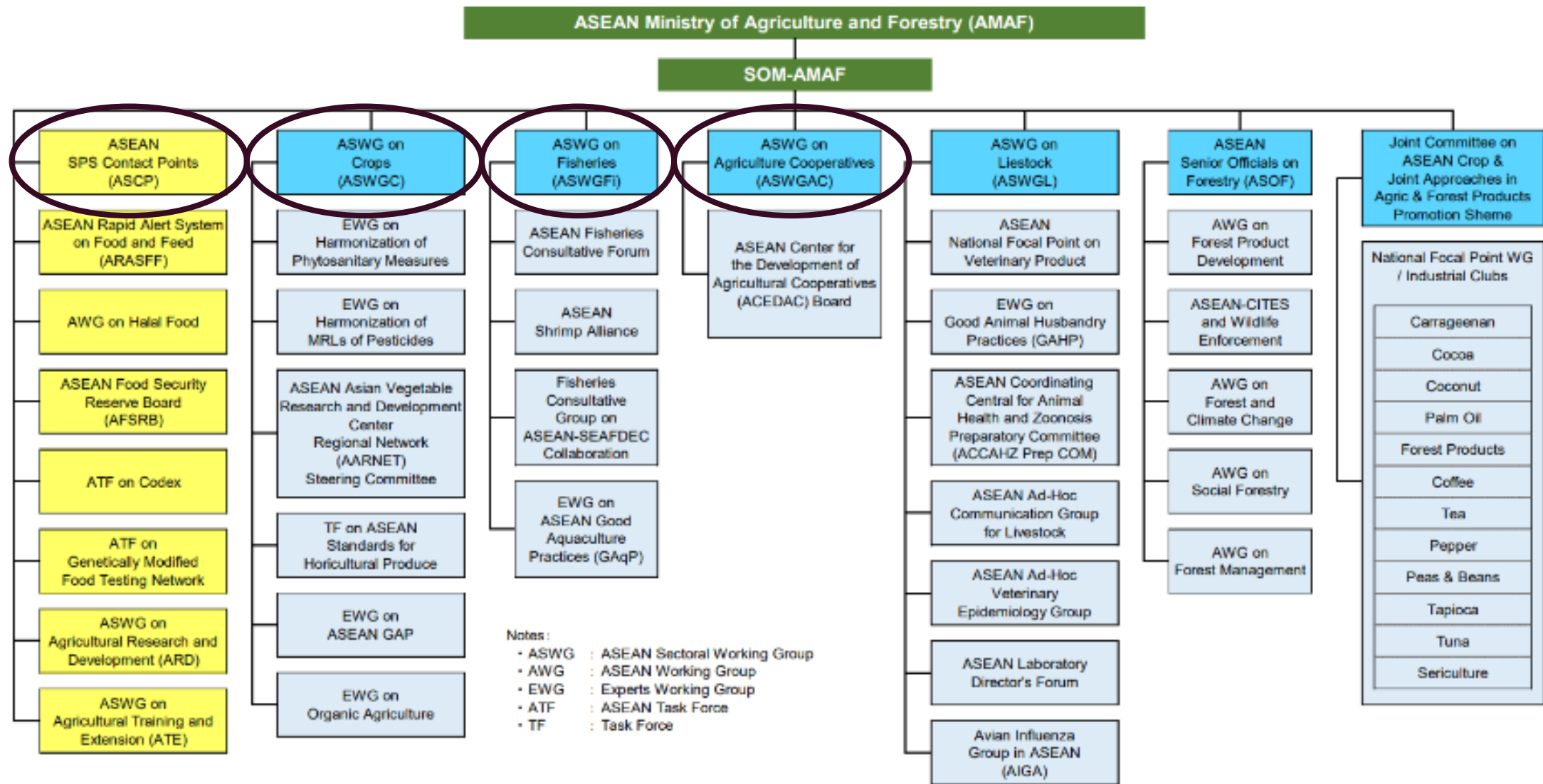
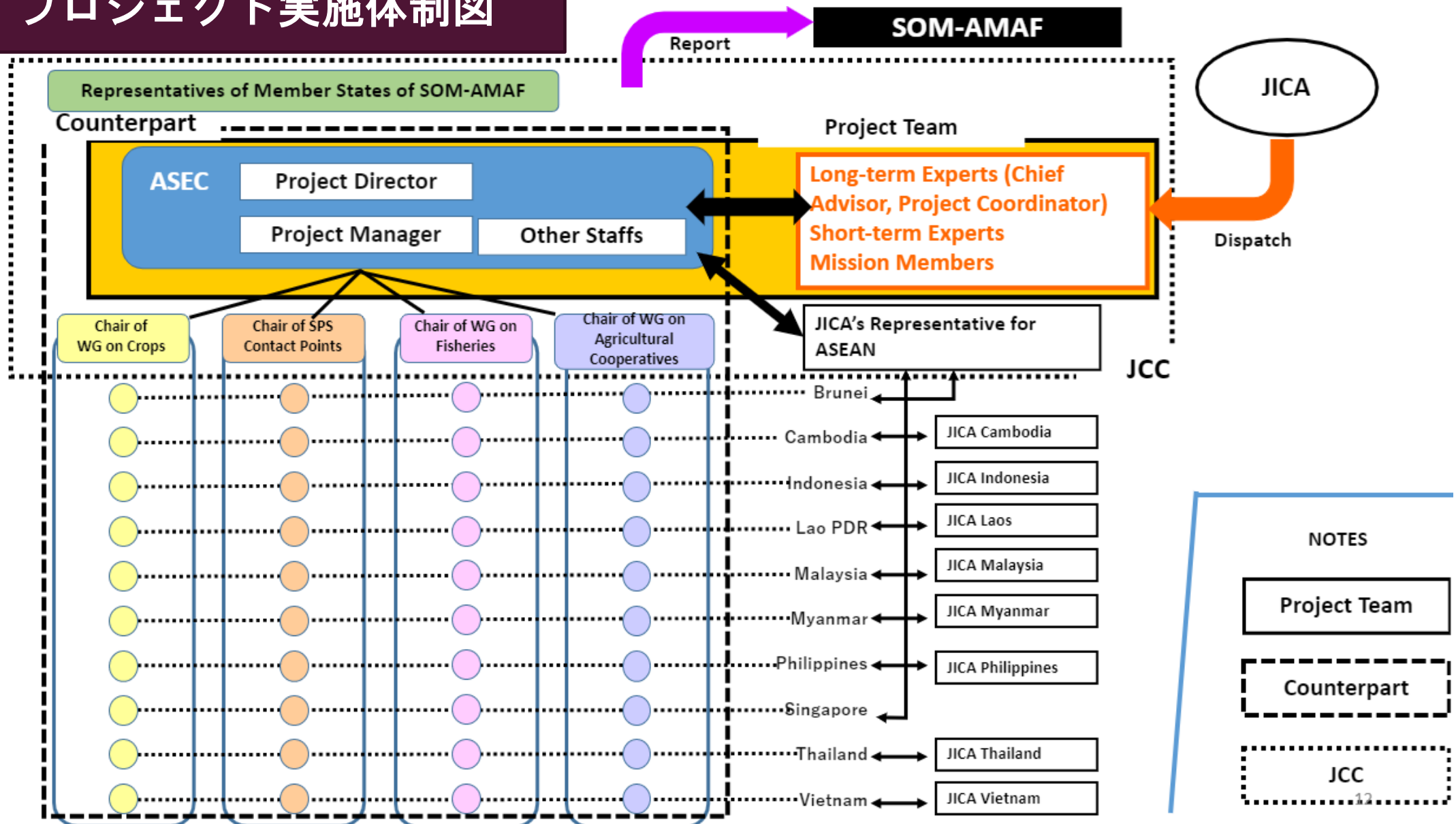


図 2.1.3 AMAF の組織図 (2020 年 3 月現在)

出典: ASEAN事務局

プロジェクト実施体制図



ASEANをパートナーに技術協力を実施する意味

二国間協力を複数実施するだけでは実現できない成果

- 二国間協力の成果発現は基本的に当該パートナー国に限定
- ASEANプロジェクトでは二国間のFVC案件の成果を相互に参照し、加盟国間で学びあう機会を提供（域内のナレッジマネジメント推進）
- 二国間協力の成果を地域に拡大したり、より広範にプレイアアップしたりすることが可能
- 民間連携事業を通じて得られた我が国民間セクターの声を効率的にASEANへ届けることも可能
- その延長線上で加盟国全体に影響を及ぼすASEANの政策や施策へ介入（現場に密着した二国間協力を実施するJICAの強みを発揮）

例えば...

成果 1 : ASEAN GAP及びナショナルGAPの普及に関連して

- ASEAN GAPとはオーストラリアの支援で作成されたASEAN加盟国向けGAPのガイドライン（Global GAPやASIA GAPのようなGAP認証制度ではない）
- ASEAN加盟国は、ASEAN GAPに沿って自国のナショナルGAP策定が勧奨されている
- しかし、各国のGAPの認証件数はなかなか伸びない（GAP導入は生産者の負荷が大きく、限定的な場面でしか費用対効果が満たされないため）
- 従って、国全体での一律ASEAN-GAPの適用は誤り、段階的措置の導入が望ましい

リスク管理手法	適正使用+顔の見える販売		基礎 GAP	ASEAN-GAP
	近	中	中	遠
市場への距離	近	中	中	遠
監視体制	×	△	○	◎
市場の種類	地産地消	卸売市場	スーパーマーケットや契約栽培	輸出

↑
JICAが実施してきた
FVC案件の教訓

本日は、ご清聴ありがとうございました。

JICA経済開発部
農業・農村開発第1グループ